

平成 27 年 9 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 27 年 11 月 25 日

上場会社名 株式会社トライアンフコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 3651 URL http://www.uet.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 小澤 勝
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部 広報ユニットリーダー (氏名) 末次 達也 (TEL) 03(5332)6751
 定時株主総会開催予定日 平成 27 年 12 月 22 日 配当支払開始予定日 —
 発行者情報提出予定日 平成 27 年 12 月 28 日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 27 年 9 月期の連結業績 (平成 26 年 10 月 1 日～平成 27 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 9 月期	1,844	2.0	152	△14.2	139	△13.8	145	27.9
26 年 9 月期	1,807	39.2	178	733.2	161	—	113	—

(注) 包括利益 27 年 9 月期 145 百万円 (25.3%) 26 年 9 月期 115 百万円 (— %)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27 年 9 月期	137.08	—	105.6	12.9	8.3
26 年 9 月期	106.13	—	1,542.4	19.9	9.9

(参考) 持分法投資損益 27 年 9 月期 — 百万円 26 年 9 月期 — 百万円

(注) 当社は、平成 27 年 9 月 18 日付けで普通株式 1 株につき 100 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、「1 株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27 年 9 月期	1,205	211	17.5	204.59
26 年 9 月期	965	83	6.6	59.95

(参考) 自己資本 27 年 9 月期 211 百万円 26 年 9 月期 64 百万円

(注) 当社は、平成 27 年 9 月 18 日付けで普通株式 1 株につき 100 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、「1 株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27 年 9 月期	102	△ 6	269	696
26 年 9 月期	149	△ 8	22	329

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26 年 9 月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27 年 9 月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28 年 9 月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成 28 年 9 月期の連結業績予想 (平成 27 年 10 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,705	△7.6	76	△49.7	61	△55.6	39	△72.8	38.32

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）、除外 1社（社名）エリアビイジャパン株式会社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年9月期	1,071,500株	26年9月期	1,070,000株
② 期末自己株式数	27年9月期	40,000株	26年9月期	—株
③ 期中平均株式数	27年9月期	1,059,878株	26年9月期	1,070,000株

(注) 当社は、平成27年9月18日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。このため、株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に準じた監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に準じた財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における日本経済は、前年度に引き続いて、政府及び日銀によるデフレーションからの脱却と持続的な経済成長の実現に向けた政策が実行されました。その結果、本邦の実質GDP成長率は、平成26年10～12月期0.3%、平成27年1～3月期1.1%と上半期においては順調に推移したものの、平成27年4～6月期△0.2%、平成27年7～9月期△0.2%となり下半期においてはマイナス成長となりました。また、上半期は、日銀による量的金融緩和及び米国の利上げ観測により円安が進み輸出産業等の業績改善が顕著となりましたが、下半期は、中国経済に対する不安が高まって金融市場に大きな影響がありました。今後は、中国経済のボラティリティ、安全保障問題の経済活動への影響、TPP（環太平洋経済連携協定）の合意による経済構造の変化などにより、マクロ経済が大きく転換する可能性があると言われております。

このような経済環境下、当社グループは、当連結会計年度においては、内部成長を促進するため、情報技術事業及び機器製造事業への投資を行うと同時に不採算事業の整理を進め、収益力の向上に努めました。

情報技術事業においては、当連結会計年度におけるSSB（システム・サービス・ビジネス）のSE稼働率が97.3%（前期98.4%）となり、引き続き好調な受注実績を維持しています。これを背景に積極的な人材採用活動を行い更なる売上拡大を目指しましたが、採用競争の激化により計画24名に対して実績16名となりました。こうした活動の結果、情報技術事業の当連結会計年度の売上高は1,420,657千円（前期比1.6%増）となりました。

機器製造事業においては、平成25年12月以降に急増した受注残高に対応したため、当連結会計年度における売上高は連結子会社となって以来最高水準となりました。しかし、当連結会計年度における受注高は、事業計画を大きく下回りました。また、主力製品であるパワートロンの品質向上と性能向上のために研究開発にも取り組み、制御装置をデジタル信号処理方式にフルモデルチェンジしたESシリーズ（通称デジタル・パワートロン）を平成27年5月1日付けで発売しました。こうした活動の結果、機器製造事業の当連結会計年度の売上高は423,343千円（前期比6.0%増）となりました。

企業グループの再編においては、平成27年2月13日、当社が保有するエリアビージャパン株式会社の全株式を売却して連結子会社から除外しました。また、リングフランカ株式会社を平成27年2月16日に解散し、5月29日に清算終了しました。一方、平成27年2月27日、エコノ株式会社の株式を追加取得して完全子会社としました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、連結売上高1,844,801千円（前期比2.0%増）、連結営業利益152,896千円（前期比14.2%減）、連結経常利益139,561千円（前期比13.8%減）、連結当期純利益145,286千円（前期比27.9%増）となり、連結売上高は3期連続で、連結当期純利益は2期連続で、創業以来の最高額を更新しました。

(次期の見通し)

情報技術事業においては、SSBにおける受注見通しは良好であり引き続き98%前後の高いSE稼働率となる見通しです。しかしながら、人材採用の競争は激化していることから増員計画は保守的に見積もっており、また、エリアビージャパンの連結除外の影響により、売上高及び利益は当連結会計年度と比較して減少する見通しです。

機器製造事業においては、平成27年9月期の受注実績が前期実績と比較して大きく落ち込みました。更に、デジタル・パワートロンに関する研究開発費の増加等により、売上高及び利益は当連結会計年度と比較して減少する見通しです。

そのほか、当社グループ全体として、経営管理体制の強化及びコーポレート・ガバナンスの強化等への取り組みを継続することを計画しており、そのための費用負担が増加する見通しです。

これらにより、平成28年9月期の連結売上高1,705,084千円（前期比7.6%減）、連結営業利益76,971千円（前期比49.7%減）、連結経常利益61,946千円（前期比55.6%減）、連結当期純利益39,527千円（前期比72.8%減）となる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産について

・流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は1,107,849千円となり、前連結会計年度末残高より309,589千円増加しております。その主な要因は、現金及び預金が366,581千円増加した一方で、受取手形及び売掛金が63,205千円減少したことによるものです。

・固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、97,391千円となり、前連結会計年度末残高より69,819千円減少しております。その主な要因は、のれんが59,438千円減少したことによるものです。

・流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、538,120千円となり、前連結会計年度末残高より42,155千円増加しております。その主な要因は、1年以内返済予定長期借入金が93,399千円、短期借入金が72,500千円増加した一方で、支払手形及び買掛金が38,667千円、未払法人税が35,419千円、前受収益が25,884千円減少したことによるものです。

・固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、456,082千円となり、前連結会計年度末残高より70,132千円増加しております。その主な要因は、長期借入金が74,703千円増加したことによるものです。

・純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、211,037千円となり、前連結会計年度末に比べ127,482千円増加しております。その主な要因は、当期純利益145,286千円の計上によるものです。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度末に比べ366,581千円増加して696,072千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは102,815千円の収入（前期は149,824千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益166,639千円を計上した一方で、法人税等の支払額68,757千円を計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは6,176千円の支出（前期は8,223千円の支出）となりました。これは主に、エコン株式会社を完全子会社化するために株式を追加取得した際に発生した関係会社株式の取得による支出19,346千円及びエリアビイジャパン株式会社の株式売却により発生した連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入15,188千円を計上したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは269,942千円の収入（前期は22,190千円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入560,583千円及び長期借入金の返済による支出366,141千円を計上したことによるものです。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、①企業経営の永続と②企業価値の向上を不変の経営課題と位置付けています。製品・サービスの生産者である企業は、経営資源を提供して所得を得る投資家、生産活動を行って報酬を得る社員、生産活動に協力して対価を得る業者、製品・サービスを購入して料金を払う顧客、インフラストラクチャーと公正な取引環境を提供して課税する地域社会など、ステークホルダーとの利害関係のバランスの中で存在しています。言い換えるなら、企業経営が永続するという事は、全てのステークホルダーの利害を継続的に満足させている証左です。これに加えて、企業価値の向上を図り、より多くのステークホルダーにとって必要不可欠な存在となることは、当社の経営が志す偉業 (Triumph) です。当社は、この偉業を達成するために、ステークホルダーとの利害調整には不偏不倚に取り組み、企業価値の向上には不可避なリスクを厭わず積極的に高いリターンを追求することを経営の基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの当面の課題は、経営資源の獲得と企業規模の拡大による経営基盤の一層の強化にあります。したがって、当社が最も注目する経営指標は、売上高成長率、営業利益成長率、経常利益成長率、当期純利益の成長率、総資産額、純資産額及び時価総額です。

これらの指標を包括的に向上させる手段として、M&Aに積極的に取り組む計画です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、純粋持株会社である当社を中心に偉業を志す企業連合 (United Enterprises of Triumph) を形成し、経営管理の効率化による内部成長の促進と、M&Aによる外部成長の加速によって企業価値を高めることを経営戦略としています。

(4) 会社の対処すべき課題

<持株会社としての課題認識と取組み>

当社は、当社及び当社グループの経営課題を以下のとおり認識して対処してまいります。

① 事業子会社の業績管理

当社グループの連結業績は、事業子会社の個別業績によって構成されるため、持株会社として、事業子会社の業績管理は最重要課題と認識しています。このため、持株会社である当社は、事業子会社の業績管理を事業計画書に基づいて行うとともに、計画と実績に重要な差異が生じた場合は速やかに対策を講じることで、当社グループの業績向上を目指してまいります。

② 経営管理業務能力の向上

当社は、連結子会社の経営管理業務を連結子会社から受託して、当社グループのバックオフィスとしての機能を一元的に果たしていることから、当社の経営管理業務の能力は、当社グループ全体の業務効率に影響します。当社グループ全体の業務効率の維持・向上の実現のため、当社は、経営管理業務能力のさらなる向上に努めてまいります。

<情報技術事業における課題認識と取組み>

情報技術事業に関しては、以下のとおり課題を認識し、対処してまいります。

① 事業規模の拡大とスケールメリットの追求

情報技術事業のサービス部門は、十分な事業規模を確保することで、サービスの安定供給、受注可能なプロジェクト規模の拡大、直間比率の良化による利益率の向上などのスケールメリットを享受することができます。また、顧客に対してワンストップで製品・サービスを提供できる体制を構築することも視野に入っております。このため、スケールメリットの獲得を情報技術事業における最重要事項と位置づ

け、①採用活動の強化によるS E数の増加、②戦略的M&Aによる事業規模及び取扱製品の拡大、③既存顧客との関係維持による受注拡大、④新規顧客の開拓、に取り組んでまいります。

情報技術事業のプロダクト部門においては、単独での販売力が不足していることから、販売代理店を増加し、あるいは既存の代理店との協業関係を強化することで、販売力の強化を図ってまいります。

② S Eの技能レベル向上に対する取組み

情報技術事業においては、S Eの技術力が提供するサービスや製品の品質に直結していることから、S Eの技能レベルの向上が不可欠です。このため、積極的に社内研修を行うとともに、情報技術に関連する資格に対する手当制度を充実させるなどして、継続的にS Eの技能レベルの向上を図ってまいります。

③ 受注環境の変化への対応

情報技術事業のサービス部門は、常に受注環境の変化に晒されていることから、サービス供給能力を超過する受注をビジネス・パートナーへ再委託することで急激な需要の変化や季節変動等に対処するとともに、機会損失の低減にも努めております。今後も、ビジネス・パートナーとの関係強化、あるいは新たな優良ビジネス・パートナーを開拓することにより、これに対応してまいります。

④ 情報セキュリティの強化

情報セキュリティの確保は、企業の社会的責任のひとつであるとともに、より適切な管理体制の構築に対する社会的要請がますます高まってきております。このような中、情報技術事業においては、特にシステム開発及びシステムの運用において、顧客から情報資産を受託することがあることから、顧客あるいは情報主体に対して情報セキュリティを担保する必要があります。このため、本社においては、I S M S (I S O 27001) 準拠の情報セキュリティ・マネジメント・システムを確立して運用しており、今後も継続して情報セキュリティの強化に努めてまいります。また、社員及びビジネス・パートナーに対し、引き続きセキュリティ教育を徹底することにより、意識・能力の向上を図ってまいります。

<機器製造事業における課題認識と取組み>

機器製造事業に関しては、以下のとおり課題を認識し、対処してまいります。

① 販路拡大

主力製品である「パワートロン」は、主に船舶のスラスタ開始動器として採用されており、売上高の多くを国内の造船業界に依存していましたが、最近は海外の造船事業者へ納品する事例も増えております。また、「パワートロン」は、船舶以外の市場でもニーズがあることがわかっており、実際に、空調機、冷蔵庫、消防設備、水道設備などで採用実績があります。今後は、販路拡大のための活動に取り組み、成長機会を模索してまいります。

② 研究開発

競合する海外製品に対する優位性を保持したフルデジタル制御の新製品を開発し、平成27年5月1日より販売を開始しましたが、引き続き製品競争力の維持・向上を図っていく必要があるものと認識しております。このため、競合先の動向に留意しつつ、今後の研究開発計画を検討してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	329,490	696,072
受取手形及び売掛金	349,971	286,766
商品及び製品	20,430	3,631
仕掛品	23,227	37,245
原材料及び貯蔵品	49,652	53,984
繰延税金資産	16,314	13,826
前払費用	6,770	3,634
その他	5,292	14,266
貸倒引当金	△2,890	△1,578
流動資産合計	798,260	1,107,849
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,764	24,220
工具、器具及び備品	4,044	2,784
その他	2,543	2,004
有形固定資産合計	34,353	29,008
無形固定資産		
のれん	75,795	16,356
ソフトウェア	3,008	82
その他	130	102
無形固定資産合計	78,934	16,541
投資その他の資産		
投資有価証券	8,120	10,397
長期貸付金	38,486	858
長期前払費用	6,263	279
保証金	34,193	34,067
繰延税金資産	2,545	6,019
その他	3,247	2,000
貸倒引当金	△38,933	△1,781
投資その他の資産合計	53,922	51,840
固定資産合計	167,210	97,391
資産合計	965,471	1,205,241

(株) トライアンフコーポレーション(3651)平成27年9月期 決算短信

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	160,256	121,589
短期借入金	—	72,500
一年以内返済予定長期借入金	93,216	186,615
未払金	64,042	63,878
未払費用	21,218	10,760
未払法人税等	43,986	8,566
未払消費税等	34,430	36,895
預り金	13,206	16,695
前受収益	35,024	9,139
賞与引当金	4,204	1,502
製品保証引当金	8,919	7,117
受注損失引当金	—	2,859
役員退職慰労引当金	17,460	—
流動負債合計	495,965	538,120
固定負債		
長期借入金	365,602	440,305
繰延税金負債	2,799	2,118
資産除去債務	13,659	13,659
その他	3,889	—
固定負債合計	385,950	456,082
負債合計	881,915	994,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,625	32,125
資本剰余金	24,675	26,175
自己株式	—	△1,353
利益剰余金	8,843	154,130
株主資本合計	64,143	211,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△39
その他の包括利益累計額合計	—	△39
少数株主持分	19,411	—
純資産合計	83,555	211,037
負債純資産合計	965,471	1,205,241

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	1,807,820		1,844,801	
売上原価	1,256,582		1,281,087	
売上総利益	551,238		563,713	
販売費及び一般管理費	373,083		410,816	
営業利益	178,154		152,896	
営業外収益				
受取利息及び配当金	2,508		73	
助成金収入	3,391		334	
その他	997		3,517	
営業外収益合計	6,897		3,925	
営業外費用				
支払利息	10,613		12,008	
貸倒引当金繰入額	10,512		—	
その他	2,073		5,252	
営業外費用合計	23,200		17,261	
経常利益	161,851		139,561	
特別利益				
関係会社株式売却益	9,070		27,087	
特別利益合計	9,070		27,087	
特別損失				
固定資産除却損	—		10	
特別損失合計	—		10	
税金等調整前当期純利益	170,922		166,639	
法人税、住民税及び事業税	55,095		23,004	
法人税等調整額	△67		△1,646	
法人税等合計	55,027		21,357	
少数株主損益調整前当期純利益	115,894		145,281	
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2,332		△5	
当期純利益	113,562		145,286	

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	115,894	145,281
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	—	△39
その他の包括利益合計	—	△39
包括利益	115,894	145,242
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	113,562	145,247
少数株主に係る包括利益	2,332	△5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

(単位:千円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,625	24,675	△104,718	—	△49,418
当連結会計年度中の変動額					
当期純利益			113,562		113,562
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当連結会計年度中の変動額合計	—	—	113,562	—	113,562
当期末残高	30,625	24,675	8,843	—	64,143

項目	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	—	—	17,079	△32,338
当連結会計年度中の変動額				
当期純利益				113,562
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	2,332	2,332
当連結会計年度中の変動額合計	—	—	2,332	115,894
当期末残高	—	—	19,411	83,555

当連結会計年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

(単位:千円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,625	24,675	8,843	—	64,143
当連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,500	1,500			3,000
自己株式の取得				△1,353	△1,353
当期純利益			145,286		145,286
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当連結会計年度中の変動額合計	1,500	1,500	145,286	△1,353	146,933
当期末残高	32,125	26,175	154,130	△1,353	211,077

項目	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	—	—	19,411	83,555
当連結会計年度中の変動額				
新株の発行				3,000
自己株式の取得				△1,353
当期純利益				145,286
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△39	△39	△19,411	△19,451
当連結会計年度中の変動額合計	△39	△39	△19,411	127,482
当期末残高	△39	△39	—	211,037

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	170,922	166,639
減価償却費	10,580	6,660
のれん償却額	30,479	27,119
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,589	△2,686
賞与引当金の増減額 (△は減少)	604	△2,702
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,904	△17,460
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△2,896	△1,801
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	2,859
受取利息及び受取配当金	△2,508	△73
支払利息	10,613	12,008
関係会社株式売却益 (△は益)	△9,070	△27,087
売上債権の増減額 (△は増加)	△87,630	59,743
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△26,740	△1,550
仕入債務の増減額 (△は減少)	44,507	△38,146
未払消費税等の増減額 (△は減少)	19,546	3,486
その他	10,785	△3,500
小計	182,689	183,508
利息及び配当金の受取額	2,508	73
利息の支払額	△10,613	△12,008
法人税等の支払額	△24,759	△68,757
営業活動によるキャッシュ・フロー	149,824	102,815
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,486	△780
投資有価証券の取得による支出	—	△2,457
関係会社株式の取得による支出	—	△19,346
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	15,188
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△342	—
長期貸付による支出	△1,980	—
長期貸付金の回収による収入	1,183	1,093
その他	1,402	126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,223	△6,176
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	72,500
長期借入れによる収入	100,000	560,583
長期借入金の返済による支出	△77,810	△366,141
株式の発行による収入	—	3,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,190	269,942
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	163,790	366,581
現金及び現金同等物の期首残高	140,519	329,490
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額	25,180	—
現金及び現金同等物の期末残高	329,490	696,072

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記表)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは情報技術を基礎とした製品及びサービスに関するセグメントと電気機械器具の製造及び販売に関するセグメントによって構成されており、「情報技術事業」「機器製造事業」の2つを報告セグメントとしております。

「情報技術事業」は、自社製品の開発及び販売、コンピュータ・システムの開発受託並びにIT技術者の人材派遣を行っております。

「機器製造事業」は、主に、船舶において使用される位相制御ソフト始動器の製造及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の資産の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一となっております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	合計
	情報技術 事業	機器製造 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,398,576	399,538	1,798,115	9,705	1,807,820	—	1,807,820
セグメント間の内部売上高又は振替高	600	—	600	—	600	△600	—
計	1,399,176	399,538	1,798,715	9,705	1,808,420	△600	1,807,820
セグメント利益	169,193	15,723	184,916	△11,013	173,903	4,251	178,154
セグメント資産	479,436	420,661	900,098	11,810	911,908	53,562	965,471
その他の項目							
減価償却費	2,956	3,037	5,994	9,116	15,111	△4,530	10,580
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	8,153	8,153	332	8,486	—	8,486

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食娯楽事業及び国際英語事業を含んでいます。

2. セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去及び全社資産の金額43,848千円が含まれております。全社資産は、主に余資運用資金(預金)です。

3. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び未実現利益の消去金額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	合計
	情報技術 事業	機器製造 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,420,657	423,343	1,844,001	800	1,844,801	—	1,844,801
セグメント間の内 部売上高又は振替高	4,550	—	4,550	—	4,550	△4,550	—
計	1,425,207	423,343	1,848,551	800	1,849,351	△4,550	1,844,801
セグメント利益	134,122	19,142	153,264	△354	152,910	△13	152,896
セグメント資産	656,812	361,423	1,018,235	—	1,018,235	187,005	1,205,241
その他の項目							
減価償却費	689	3,100	3,790	—	3,790	2,869	6,660
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	—	780	780	—	—	—	—

(注) 1. セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去及び全社資産の金額190,490千円が含まれております。全社資産は、主に余資運用資金(預金)です。

2. セグメント利益の調整額は、未実現利益の消去金額によるものです。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

(単位：千円)

	情報技術事業	機器製造事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	20,199	10,260	20	—	30,479
当期末残高	62,115	13,680	—	—	75,795

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：千円)

	情報技術事業	機器製造事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	16,859	10,260	—	—	27,119
当期末残高	12,936	3,420	—	—	16,356

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	59円95銭	204円59銭
1株当たり当期純利益金額	106円13銭	137円08銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当社は平成27年9月18日に普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算出しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
当期純利益金額	113,562	145,286
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額	113,562	145,286
普通株式の期中平均株式数(株)	1,070,000	1,059,878
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。